



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月1日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東  
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,459	2.4	201	△12.8	198	△13.3	134	△8.0
30年3月期第3四半期	1,425	10.3	230	0.6	229	1.2	146	△4.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	28.13	27.27
30年3月期第3四半期	34.22	26.66

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,154	1,688	76.8
30年3月期	2,042	1,542	74.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,653百万円 30年3月期 1,512百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	8.1	330	7.6	325	6.4	225	9.2	47.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,789,200株	30年3月期	4,702,800株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,777,603株	30年3月期3Q	4,268,228株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響により輸出や生産活動等において一時的な減少がみられたものの、影響の収束を受け、いずれも持ち直しの状況がみられるとともに、依然として堅調に推移する企業収益や内需を中心とした設備投資の増加基調、改善が続く雇用情勢及び雇用所得環境を背景とした個人消費の持ち直し等から、景気は緩やかに回復しております。一方、先行きにおいては、高水準な企業収益や人手不足を背景とした設備投資、雇用所得環境改善による個人消費などの国内需要を中心に景気回復が続くと見込まれるものの、米国の通商政策による米中貿易摩擦とそれに伴う中国経済の減速等を背景とした外需の影響、また、英国のEU離脱問題や地政学的リスクの影響等から、依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しておりますが、その中でもコールセンターにおいて必要不可欠となる電話系のサービスを中心に売上高を伸ばしました。当社主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）をはじめ、COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）においては新規契約獲得等により、契約チャネル数を伸ばしております。また、顧客情報管理系のサービスについては、COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）において契約期間の満了により契約ID数は減少しておりますが、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）を含め、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しております。これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同四半期において大型案件の一時売上が計上されていたこと等により1,459,511千円の前年同四半期比2.4%増にとどまりましたが、@nyplaceでは既存顧客の増席や新規契約獲得等による期間平均利用席数が前年同四半期比507席増加（同7.6%増）しており、月額料金売上を中心に売上高は増加しております。また、各段階利益については、当第3四半期累計期間における延べ人員数の増加による人件費の増加並びに株主優待関連費用の増加、移転に伴う事務所増床コストの増加等により、営業利益は201,102千円（同12.8%減）、経常利益は198,954千円（同13.3%減）、四半期純利益は134,390千円（同8.0%減）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、新たな事業開発に向けて、企業におけるWebやメール、電話といった各種コンタクトチャネルにおける情報資産の統合と横断的な分析により、消費者を多角的に捉え、効果的かつ効率的なマーケティング施策を実現するデジタルマーケティング（※1）プラットフォーム（※2）の開発に向けた取り組みを進めております。ひとつは対法人向けサービスにおける実証実験として、インターネット広告業界において国内No.1規模の広告最適化サービス等を提供する株式会社ジーニーと協同し、働く人のキャリア育成を支援するプラットフォームの運営等を手掛ける株式会社グローバルウェイの協力により、転職サイト「キャリアコネ転職」での実証実験と効果検証を継続して進めております。もうひとつは、対消費者向けサービスにおける実証実験として、飲食店特化型のコールセンターサービスやクラウド型予約管理システム等を提供する株式会社アイデア・レコードと協同し、外食産業において「和民」をはじめとした各種飲食チェーン店等を展開するワタミ株式会社の協力のもと、飲食予約受付業務において実証実験実施の合意に至っており、試験運用に向けての環境整備と連携開発を進めております。

また、当社子会社である株式会社シーズファクトリーにおいては、企業が保有する顧客情報や受注データ、対応履歴などのデータを基にAI（※3）による自動解析により、“購入見込み”を算出し予測するクラウド型AIデータ解析サービス「COLLABOS GOLDEN LIST」を提供しており、サービス提供開始から着実に利用数を伸ばした結果、データの解析社数は約40社まで拡大してきております。当第3四半期においては、今後のさらなる事業拡大に向け、サービスの追加開発と事業推進を目的とした増資を実行しております。

既存サービスにおいては、顧客・企業間におけるコミュニケーション手段の多様化への対応とコミュニケーション品質並びに顧客満足度の向上を実現するための新たな機能の提供に向け、LINE株式会社が提供するコミュニケーションアプリ「LINE」を活用した法人向けカスタマーサポートサービス「LINE カスタマーコネクト」と、当社が提供するコールセンター向けクラウド型顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」との連携機能開発を進めており、今春のサービスリリースを目標として開発を推進しております。

当第3四半期累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 売上高

当第3四半期累計期間における売上高は1,459,511千円（前年同四半期比2.4%増）となりました。その主な内訳は、以下のとおりであります。

- ・@nyplaceについては、売上高は1,163,364千円となり、前年同四半期において大型の一時売上が計上されていたこと等により、前年同四半期比4.2%増にとどまりましたが、既存顧客の増席や新規契約の獲得等により、期間平均利用席数は7,217席（同507席増、7.6%増）となるなど、月額料金売上を中心に売上高を伸ばしました。
- ・COLLABOS PHONEについては、新規契約獲得等により、期間平均利用チャンネル数は1,147チャンネル（同194チャンネル増）、売上高は119,497千円（同26.7%増）となりました。
- ・COLLABOS CRMについては、契約期間満了に伴う契約ID数の減少により、期間平均利用ID数は2,189ID（同368ID減）、売上高は114,995千円（同23.1%減）となりました。
- ・COLLABOS CRM Outbound Editionについては、期間平均利用ID数は721ID（同3ID増）、売上高は36,284千円（同1.8%増）となりました。
- ・その他売上高は25,368千円（同11.2%減）となりました。

② 売上原価

当第3四半期累計期間の売上原価は、776,486千円（同2.0%増）となりました。主な内訳は、各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等の増加によるものであります。主たる製品・サービス別では、@nyplace関連で587,827千円（同6.3%増）、COLLABOS PHONEで107,361千円（同12.9%増）、COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）で65,747千円（同31.6%減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、481,922千円（同11.3%増）となりました。この主な内訳として、人件費については当第3四半期累計期間における延べ人員数の増加等により246,209千円（同10.2%増）となりました。また、株主優待関連費用の増加、本社機能の増強に伴う家賃の増加、リスティング広告運用等に伴う広告費の増加により、人件費以外の経費は235,713千円（同12.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて112,100千円増加し、2,154,464千円となりました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことに伴う売掛金の減少があった一方、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、@nyplace用設備への投資等に伴う固定資産の増加、関係会社の増資引受による関係会社株式の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて34,211千円減少し、466,118千円となりました。主な要因は、未払消費税等の増加の一方、未払法人税等の納付による減少及び買掛金の支払いによる減少、賞与、役員賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて146,312千円増加し、1,688,345千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

[用語解説]

※1. デジタルマーケティング

あらゆるデジタルチャネル（Webサイト、Eメール、SNS、モバイルアプリ等）を有効活用して行うマーケティング活動全般のこと。

※2. プラットフォーム

コンピュータにおいて、ソフトウェアやハードウェア、サービスが動作するための基盤または環境のこと。

※3. AI（エーアイ）

言語の理解や推論、問題解決等の知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術の総称。

本記載においては、統計的なアプローチで確率を算出し、人間の意思決定を支援・代行する装置をAIと定義。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,250,000	1,397,824
売掛金	250,050	209,953
商品及び製品	43	606
前払費用	26,144	17,175
その他	3,596	2,337
貸倒引当金	△287	△129
流動資産合計	1,529,546	1,627,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,293	33,293
減価償却累計額	△3,706	△7,876
建物(純額)	29,586	25,416
工具、器具及び備品	372,103	382,281
減価償却累計額	△352,056	△360,253
工具、器具及び備品(純額)	20,046	22,028
リース資産	451,093	492,567
減価償却累計額	△183,799	△213,897
リース資産(純額)	267,293	278,670
有形固定資産合計	316,927	326,115
無形固定資産		
ソフトウェア	90,838	66,103
ソフトウェア仮勘定	11,237	16,272
その他	414	414
無形固定資産合計	102,490	82,790
投資その他の資産		
関係会社株式	25,331	55,331
長期前払費用	1,688	556
差入保証金	33,983	29,508
破産更生債権等	16	13
繰延税金資産	32,395	32,395
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	93,398	117,790
固定資産合計	512,816	526,696
資産合計	2,042,363	2,154,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,837	69,750
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	89,705	100,767
未払金	33,649	30,832
未払費用	4,414	4,769
未払法人税等	46,643	28,654
未払消費税等	8,927	16,481
前受金	2,771	1,213
賞与引当金	13,000	—
役員賞与引当金	2,000	—
その他	2,401	536
流動負債合計	297,352	263,005
固定負債		
リース債務	202,978	203,112
固定負債合計	202,978	203,112
負債合計	500,330	466,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	321,075	324,534
資本剰余金	301,075	304,534
利益剰余金	890,231	1,024,621
株主資本合計	1,512,383	1,653,691
新株予約権	29,649	34,654
純資産合計	1,542,032	1,688,345
負債純資産合計	2,042,363	2,154,464



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,425,056	1,459,511
売上原価	761,262	776,486
売上総利益	663,793	683,024
販売費及び一般管理費	433,078	481,922
営業利益	230,715	201,102
営業外収益		
受取利息	5	6
受取手数料	34	1,648
違約金収入	1,396	—
雑収入	1,147	60
営業外収益合計	2,583	1,715
営業外費用		
支払利息	3,805	3,863
為替差損	7	—
雑損失	51	—
営業外費用合計	3,863	3,863
経常利益	229,436	198,954
特別利益		
新株予約権戻入益	46	2,000
特別利益合計	46	2,000
特別損失		
固定資産除却損	86	—
減損損失	—	979
本社移転費用	17,821	—
特別損失合計	17,907	979
税引前四半期純利益	211,574	199,975
法人税等	65,526	65,585
四半期純利益	146,048	134,390

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。